

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社サインド 上場取引所 東  
コード番号 4256 URL https://cynd.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥脇 隆司  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 高橋 直也 TEL 03-6277-2658  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,080	15.5	298	40.2	136	155.4	131	167.8	55	-
2024年3月期中間期	935	-	212	-	53	-	49	-	△9	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 55百万円（-％） 2024年3月期中間期 △9百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.52	8.89
2024年3月期中間期	△1.62	-

(注) 1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前期増減率は記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

3. 2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,908	3,251	66.2
2024年3月期	4,941	3,196	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,251百万円 2024年3月期 3,196百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,244	15.0	540	12.5	223	37.9	212	38.0	40	4.5	6.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：有
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,800,000株	2024年3月期	5,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,800,000株	2024年3月期中間期	5,800,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いておりますが、欧米における高い金利水準の継続等、海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響など先行き不透明な状況が続いております。

理美容業界におきましても、化粧品類の仕入価格値上げや光熱費の上昇などを理由に、多くの理美容サロンで施術料金の引き上げが行われる店舗もありますが、理美容店舗の来店客数は回復・増加しております。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム

「BeautyMerit(ビューティーメリット)」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、引き続き当社グループのシェア拡大に向けた新規顧客の開拓、理美容ディーラーをはじめとするパートナー企業との関係構築、採用活動の強化に取り組みました。また、全国各地で開催されている理美容業界イベントへのブース出展も継続的に行い、当社サービスの更なる認知拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,080,108千円(前年同期比15.5%増)、営業利益は136,068千円(前年同期比155.4%増)、経常利益は131,552千円(前年同期比167.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は55,231千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失9,407千円)となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,908,589千円となり、前連結会計年度末に比べ32,767千円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金の増加96,996千円、のれんの減少134,771千円によるものです。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,657,352千円となり、前連結会計年度末に比べ87,999千円減少いたしました。

これは主として、賞与引当金の増加38,623千円、長期借入金の減少107,136千円によるものです。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,251,237千円となり、前連結会計年度末に比べ55,231千円増加いたしました。

これは、親会社株主に帰属する中間純利益55,231千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ96,996千円増加し、2,103,250千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は217,034千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益125,489千円の計上、のれん償却額134,771千円の計上によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,330千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,018千円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110,707千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出110,707千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の予想につきましては、前回発表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,006,253	2,103,250
売掛金	140,516	151,700
棚卸資産	481	946
その他	33,399	48,342
貸倒引当金	△604	△874
流動資産合計	2,180,046	2,303,365
固定資産		
有形固定資産	24,890	23,069
無形固定資産		
のれん	2,425,884	2,291,113
その他	185,970	170,038
無形固定資産合計	2,611,854	2,461,151
投資その他の資産		
敷金及び保証金	106,836	103,274
繰延税金資産	9,718	9,718
その他	10,187	10,896
貸倒引当金	△2,177	△2,886
投資その他の資産合計	124,565	121,002
固定資産合計	2,761,310	2,605,224
資産合計	4,941,356	4,908,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,051	4,174
1年内返済予定の長期借入金	217,843	214,272
未払金	102,439	88,797
未払法人税等	61,167	72,609
賞与引当金	18,904	57,527
その他	136,862	125,319
流動負債合計	541,269	562,700
固定負債		
長期借入金	1,153,600	1,046,464
繰延税金負債	50,481	48,187
固定負債合計	1,204,081	1,094,651
負債合計	1,745,351	1,657,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197,000	50,000
資本剰余金	1,196,000	2,343,000
利益剰余金	803,005	858,237
株主資本合計	3,196,005	3,251,237
純資産合計	3,196,005	3,251,237
負債純資産合計	4,941,356	4,908,589

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	935,251	1,080,108
売上原価	245,615	233,545
売上総利益	689,636	846,562
販売費及び一般管理費	636,350	710,494
営業利益	53,285	136,068
営業外収益		
受取利息	10	170
受取配当金	0	0
雑収入	15	15
営業外収益合計	25	186
営業外費用		
支払利息	4,186	4,702
営業外費用合計	4,186	4,702
経常利益	49,124	131,552
特別損失		
本社移転費用	—	6,062
特別損失合計	—	6,062
税金等調整前中間純利益	49,124	125,489
法人税等	58,532	70,257
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,407	55,231
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△9,407	55,231

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△9,407	55,231
中間包括利益	△9,407	55,231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,407	55,231
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	49,124	125,489
減価償却費	24,743	31,119
のれん償却額	134,771	134,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	147	978
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,598	38,623
受取利息及び受取配当金	△10	△171
支払利息	4,186	4,702
売上債権の増減額(△は増加)	△11,733	△11,184
前払費用の増減額(△は増加)	△16,711	△14,931
未払金の増減額(△は減少)	12,260	△14,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,336	△14,371
預り金の増減額(△は減少)	17,408	1,862
その他	19,470	△6
小計	261,922	282,767
利息及び配当金の受取額	8	144
利息の支払額	△4,290	△4,794
法人税等の支払額	△87,846	△61,083
法人税等の還付額	1,582	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,376	217,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,262	△9,018
資産除去債務の履行による支出	△1,973	—
差入保証金の差入による支出	△74	△312
差入保証金の回収による収入	554	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,756	△9,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△103,565	△110,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,565	△110,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,054	96,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,936	2,006,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,013,990	2,103,250

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の第13期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決され、2024年8月9日に効力が発生しております。この結果、当中間連結会計期間において、資本金の額を1,147,000千円減少して50,000千円とし、資本準備金の全額1,196,000千円を減少して、それぞれの減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当中間連結会計期間において、本社移転に伴う現本社オフィスの解約について決定したため、解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,924千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。